

理系6学会会長声明

学術会議 政府方針「強い懸念」

日本物理学会など理学系の6学会の会長が連名で30日、政府に学術会議法改正方針の再考を求める声明を発表しました。

会報頭題を出したの日本化学会連合(吉澤康裕会長)、日本数学会(清水慶文理事長)、生物科学学会連合(東原和成代表)、日本地球惑星科学連合(高橋幸弘会長)、日本天文学会(三本智会長)、日本物理学会(田島節子会長)。

声明は、「自律的かつ独立した学術会議の活動を毀損(きちんとするおそれ)がある重

要事項を十分な議論のないまま決定し、法改正をめざす政府方針に「強い懸念」を表明。学術会議が独立に科学的視点を提供し、政治や社会に問題を提起する立場を重ねたいが、強い希望す」と述べています。

重要な役割だとして、学術会議のあり方にについても、内閣府と同

會議の双方が「信頼関係に基づいた建設的な話し合いの場を重ねたいが、強い希望す」と述べています。